

セミナー報告

新潟県立大学北東アジア研究所公開セミナー

「最近の北東アジア経済・社会情勢を俯瞰する」

月日：2024年5月8日(水)

場所：生涯学習センター（クロスパルにいがた）4階 403 講座室

プログラム

■挨拶

新潟県立大学北東アジア研究所 所長 **中島厚志**

■プレゼンテーション

- 「拡大する世界経済の分断」…………… 北東アジア研究所 所長・教授 **中島厚志**
 「戦時下のロシア経済」…………… 北東アジア研究所 副所長・教授 **新井洋史**
 「モンゴルの経済・貿易の最近の動向」…………… 北東アジア研究所 教授 **シャクダル エンクバヤル**
 「近年の韓国経済と半導体産業」…………… 北東アジア研究所 教授 **中島朋義**
 「激動する国際情勢と北朝鮮-ウクライナ情勢やパレスチナ・イスラエル戦争が北東アジアに与える影響」
 ……………… 北東アジア研究所教授 **三村光弘**
 「中国の経済情勢」…………… 北東アジア研究所 准教授 **李春霞**

■討論・質疑応答

拡大する世界経済の分断

新潟県立大学北東アジア研究所所長・教授
中島厚志

世界経済の中で最近起きていることの1つとして、世界経済のグローバル化が止まってきており、分断が広がっていることがある。

近年の世界貿易は、コロナで大きくブレーキがかかったものの基本的には増え続けている。この背景にあるのが、趨勢的な世界での規制緩和や通信情報技術の進展といったようなことによる人、モノ、投資などの国際移動の活発化である。

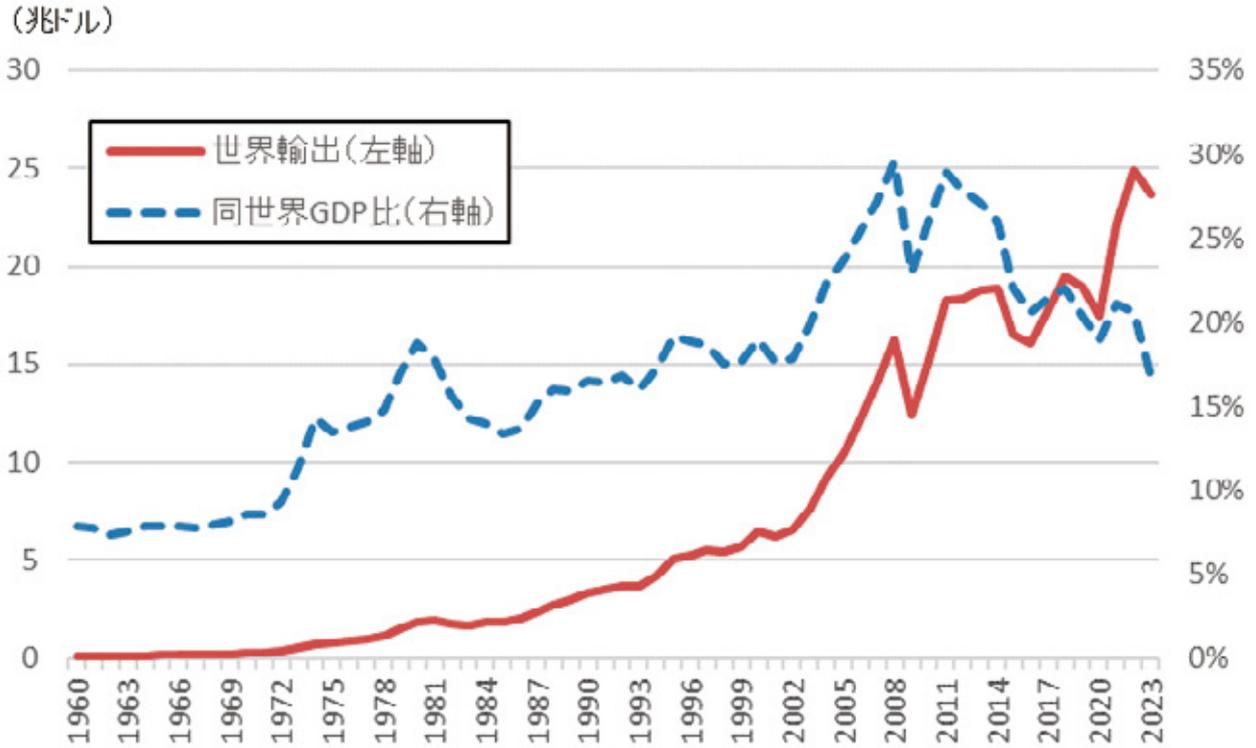
しかし、世界GDPに占める世界貿易のウエイトは2010年近くをピークとして一進一退を続けている。なぜ世界貿易の対世界GDPが停滞しているかと言えば、2008年以降リーマンショックを初めとして複数の危機があったことが大きい。リーマンショックの後は世界的にそれが波及して世界金融危機となり、その後ユーロ圏他国でもギリシャを発端としたユーロ危機があった。しかも、その後米中対立、

コロナ禍、ウクライナ戦争などが生じて世界貿易を阻害している。

そして、一昨年以降とりわけ世界経済の分断、デカップリングが進んでいる。デカップリングとは、各国間の投資あるいは通商に制限措置等が増えることで溝が広がり、世界経済の分断につながることを指す。

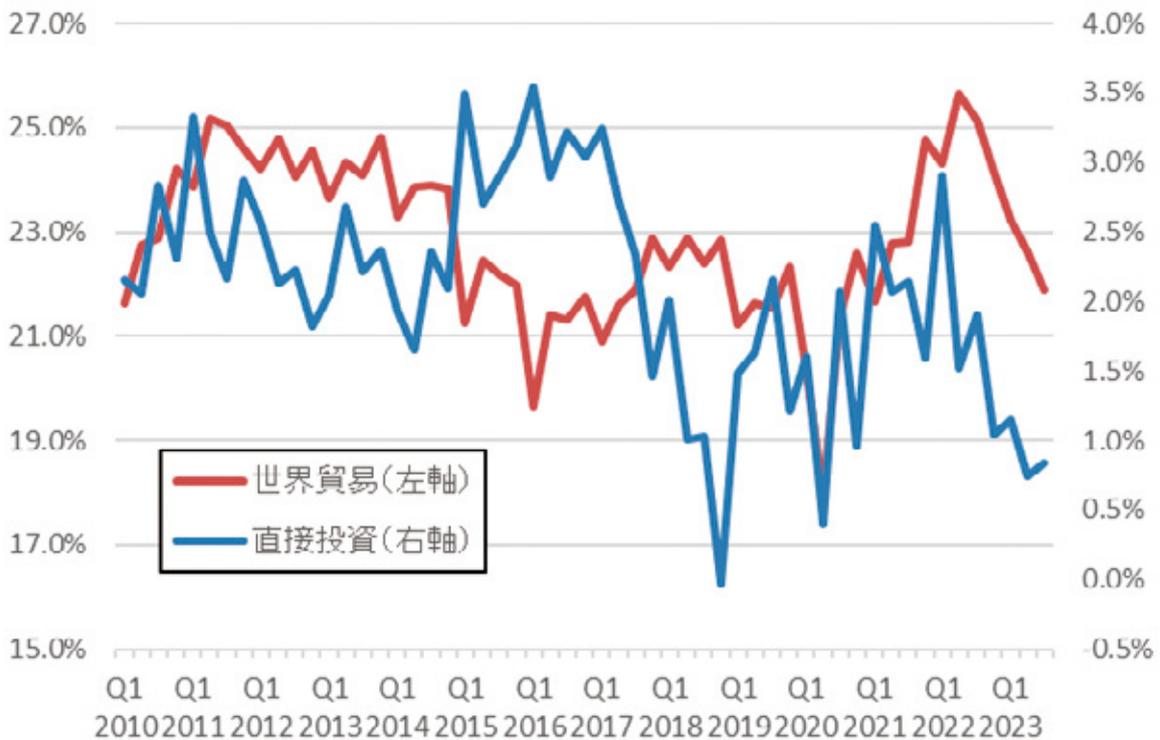
2016年にトランプ氏が大統領になった時に、米国の中国からの輸入急増で米国の雇用が脅かされるとするチャイナショックがことさら強く打ち出された。確かに、2000年以降の中国経済の成長、そしてその輸出の伸びは著しかった。そして、その大きな波がアメリカの対中国輸入増となって押し寄せ、それによって200万人以上の雇用が失われたということが分析で出たりした。それをトランプ元大統領は取り上げて、中国からの輸入増を止めなければいけない

図1 世界輸出と同世界GDP比



出所：IMF、OECD

図2 世界GDPに対する世界貿易と直接投資の割合



出所：Oxford Economics、IMF

論拠にしたのである。

アメリカの対中国輸入増の影響分析は、中国からの輸入がアメリカの製造業に与えた影響を試算したものであり、アメリカの人々が安く財を購入できることの効用、非製造業の雇用へのプラスの

影響やアメリカの対中国輸出の増加を考慮に入れておらず、総合的に正しい計算をしているとは言えない。しかし、トランプ大統領就任後、中国に対してアメリカが関税を引き上げる、すると中国も報復措置として関税を引き上げるといったことに繋がった。

アメリカの大統領がバイデン大統領に変わった時にこの米中貿易摩擦が収まるかとも思われたが、むしろ関税以外の先端的製品の中国への輸出も軍事転用が懸念されて好ましくないとされたり、物に限らず投資、技術、あるいは人の交流といったものにまで及ぶような制限が出てきている。すなわち、デカップリングが拡大する動きになってしまっている。

EUも、アメリカほどではないとはいえ、デリスキングを心がけるようになってきている。デリスキングとは、リスクを避ける、回避するとの英語であり、特定の国・地域への、ある特定の財や資源の過度な依存を回避することを指している。依存を止めることではないものの、過度な依存は何か調達が途絶する事態を想定すると好ましくないとする考え方である。

加えて、22年2月からのウクライナ戦争で、それを起こしたロシアに対して経済制裁が行われて、ロシアと西側諸国の間にデカップリングが生じている。ロシアは世界一、二の資源大国であり、その資源の貿易が制約されたことが世界的なインフレの原因になったのは記憶に新しい。

これらの動きを受けて、経済安全保障の考えが広がっている。これは、アメリカや日本で広がり、ヨーロッパでも経済安全保障の考えが一般的になってきたというのがこの一兩年の動きである。

経済安全保障は、国家が自国の経済活動で国民生活に対する脅威を取り除くためにエネルギー・資源・食料などの戦略物資について安定供給を確保するための措置を講じるというものである。

戦略物資として日米欧共通になっているのは半導体といった分野である。加えて、ヨーロッパ・アメリカでは、電気自動車についても自国生産が望ましいとして、補助金を意図的に国内生産につけてつけている。また、EUでは、2050年のゼロエミッション社会が強く意識される中で、東アジアの中国、韓国あるいは日本、台湾といったところに生産が集中しているバッテリーについても域内生産が強力に推進されている。

近年、先進国を中心にした企業が、工場を低コストで生産ができ、市場が大きい中国等に建設するということが、グローバル化を促進し、世界経済の成長率を高めることに寄与してきた。しかし、世界の直接投資をGDPと比べると、貿易の2割に対して一桁少ない

1%とか2～3%ではあるが、現在直接投資が大きく落ち込んでおり、ここでもデカップリング・デリスキングが色濃く見える動きとなっている。

当然、日本もデカップリングとは無縁ではない。とりわけ日本は米中の間にあり、ウクライナ戦争をしているロシアとも隣国である。ただし、日本経済の好材料は円安とインバウンドである。世界ではデカップリングが進んでいるが、記録的な円安とインバウンドがデカップリングや世界経済分断の悪影響を相殺するような動きになっている。ある意味、日本ではグローバル化が持続しており、ラッキーと言える。

とりわけ、インバウンドは今後も一段の伸びが期待される。しかも、一番訪日観光客の数が多かった年であるコロナ前の2019年と2023年を比較すると、訪日観光客の消費の中身が変化している。買い物代のウエイトが減って、宿泊費、飲食費、娯楽等のサービス費の割合が増えている。これは、物を買っていくモノ消費から、いろいろな経験を日本でしたい、日本食を食べたい、日本の文化に触れたい、あるいは日本の景色を堪能したいといったコト消費にウエイトが移っていることが示されており、幅広いインバウンド需要につながることになる。

加えて、日本で2022年5月に経済安全保障推進法が制定されて、戦略物資として半導体の国内生産が国を挙げて推進されていることも世界経済分断の悪影響を緩和している。

ここで改めて世界経済のデカップリングとデリスキングに戻ると、このまま進展すると戦前1929年の大恐慌の後に世界の主要国がブロック経済圏を形成した状況に類似しかねない点が懸念される。当時は、たとえばイギリスが英連邦の国々で固まって互いの関税を下げて貿易を有利にする一方、英連邦外の国々に対しては関税を引き上げることで自国と域内国の経済の安定を重視した。しかし、域外国は貿易の減少や景気悪化に見舞われ、第二次世界大戦の引き金の一因ともなってしまった。従って、世界において従来の経済秩序に戻すことが簡単には出来ないとしても、グローバル化を止めないような国際協調が必要に見える。特に日本は、米中の間にあり、ロシアとも接している北東アジアに位置している。この地理的条件も念頭に置きながら、デカップリングやデリスキングを主導することなく、国際協調路線を維持することが今までになく重要となっている。

戦時下のロシア経済

新潟県立大学北東アジア研究所副所長・教授
新井洋史

ロシア経済は比較的堅調だという報道を目にするとと思うが、戦争をやって制裁を受けているのに、なぜ経済が堅調なのか疑問に感じると思う。今日はそれに対する私の見方をお話させていただく。

1つには、制裁は受けつつも世界経済とは繋がっているということが理由としてあげられる。もう1つは、内需、つまり国内の経済がしっ

かりしているという面がある。内需には、政府の支出と家計の支出とがあるが、両方とも伸びている。その結果、ロシア経済は西側諸国が期待するほど落ち込んでおらず、かえって成長している。

これらについて、以下、数字やグラフなどを示しながらお話ししていきたい。

ロシアでは、プーチン大統領が5期目に入った。昨日、就任式が行われて、就任演説を行った。何事もなければ、今年からさらに6年間プーチン大統領が続くことになっている。ロシアの首都はモスクワ市で、1300万人の人口がある。これはロンドンやパリよりも大きい、ヨーロッパ最大の都市である。あとで消費の話もするが、ロシアは消費市場として非常に大きい都市を持っている。

対ロシア制裁に関しては、次々と新しい制裁措置が出てきて、網羅しきれないが、大きくわけて金融面での規制、貿易の規制などが行われている。また、制裁として禁止されているわけではないが、各企業の独自の判断として、ロシアビジネスをやらないという形で、ロシア経済に影響を与えているようなものもある。例えば、VISAカードやマスターカードは現地では使えないし、西側の自動車産業は基本的に全て撤退している。

2023年、ロシア経済は3.6%の経済プラス成長を実現した。ロシア経済は、エネルギー依存型で、原油の国際価格が上がると経済が成長し、原油が下落すると経済も落ち込むという構造だと言われてきた。2023年は非常に異例で、油価が下がったのにプラス成長している。内需がそれだけ活発だったと言えるだろう。今後については、戦争がどうなるかも分からないので、経済がどうなるか誰も分からない。とはいえ、ロシア政府も含めて国内外の各機関が将来見通しを作っている。今年もプラス成長が続くだろうというのが大方の見方である。ロシア政府やロシア中銀が、半分プロパガンダとしてプラス成長が続く見通しを出すのは分かる。同時に、IMFなど中立的な立場だと思われる国際機関もロシア経済はこの先もプラスの成長が続くだろうと見ている。

世界経済との繋がりに関して言うと、ロシアがウクライナに侵攻を

開始した2022年、ロシアは過去最大の貿易額で、過去最大の貿易黒字を計上した。2023年は、そこから16%減ったが、2010年代の平均的な貿易額になっている(図1)。つまり、ロシア経済が世界から切り離されて孤立しているという状態にはなっていない。貿易額が減った要因はいろいろあるが、1つには、ロシア産の輸出原油に対する上限価格(1バレル60ドル)が2022年の末に設定されたことの影響があったと言える。ヨーロッパの基準であるブレント原油の価格とロシア産のウラル原油の価格を比較すると、戦争開始以降に価格差が広がっている。ロシア産原油はディスカウントされた価格で取引されている。

貿易相手国別の状況を見ると、西側諸国、ロシアから見て非貿易国とされる国々、ドイツ、オランダ、アメリカ、ポーランド、韓国、日本といった国は貿易取引額が減っている。逆に、中国、ベラルーシ、トルコ、イタリアといった国々とは貿易が増えている。港湾貨物の取扱量で見ても、少し変化がおきており、ロシア極東のウラジオストクのコンテナ取扱量が増えている。

次に内需に話を移したい。

財・サービスの月次生産動向などを見ると、2022年はマイナスが続いた時期があったが、2023年の第2四半期、第3四半期には、かなり高いプラスを示している(図2)。その背景としては、冒頭申し上げた通り、内需が大きかった。

内需の柱の1つは政府支出だが、2022年と23年は歳出が伸びて、赤字幅が大きかった。今年もさらに歳出を増やして赤字となる。今年も含めて3年間、高いレベルの歳出で、赤字を続ける予算になっている。政府の借金は、ここ1~2年で非常に増え、現在20数兆ルーブルとなっている。今後も政府債務が拡張できるの

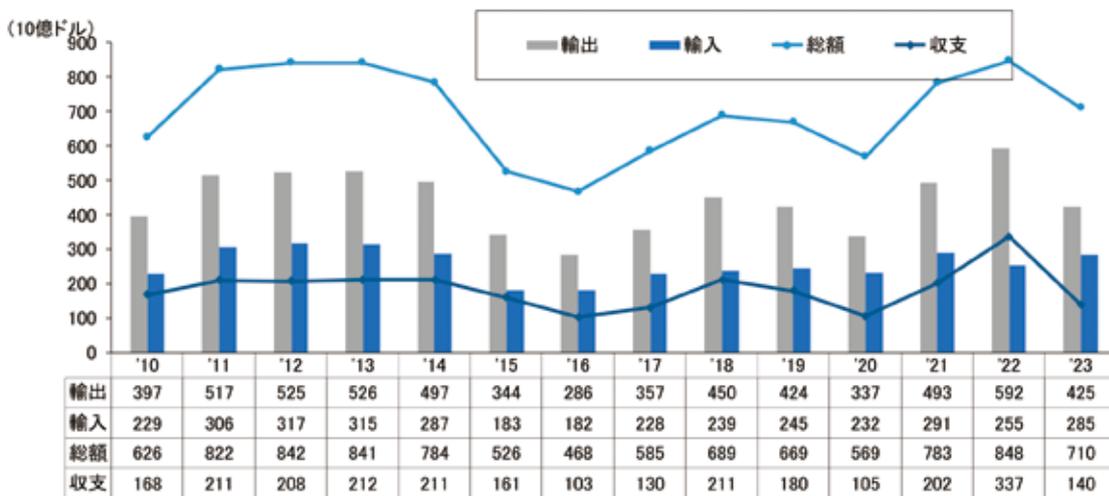
図1 ロシアの貿易額の推移

制裁下にも関わらず、貿易は比較的堅調

2023年の貿易額は、前年比16%減だが、過去10年の平均レベル

過去最高だった2022年と比べ、輸出は3割程度的大幅減だが、輸入は1割程度増加

※ロシア税関は2022年1月を最後にウェブサイトでの公表を取りやめ。2023年3月に品目別(HS02)の通年データのみを公開。その後、印刷製本された統計集を発刊。



データ: ロシア連邦税関庁

か、政府が発行する国債が市場で消化できるのが問題になってくる。今後、注目していきたい。

政府の歳出の中では軍需産業への支出が大きいと言われてい

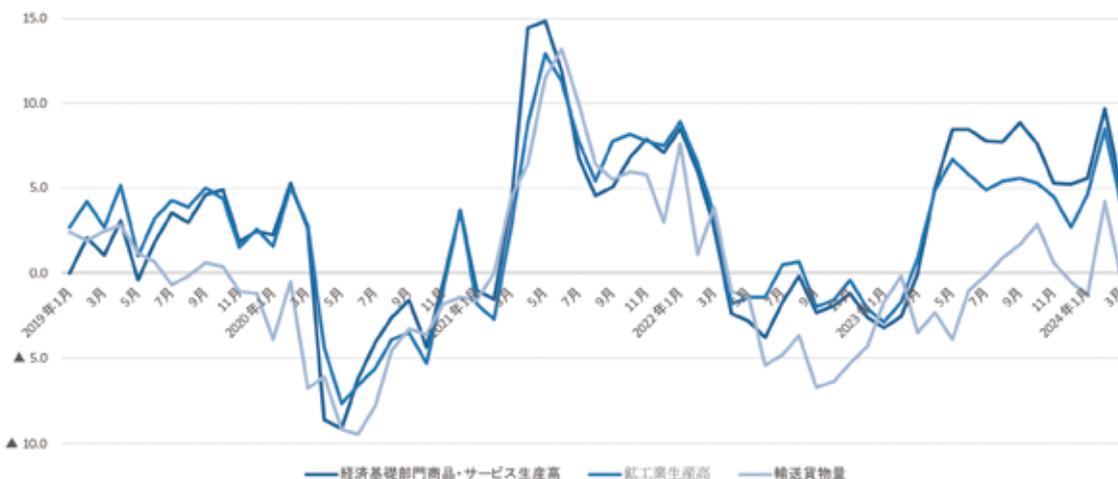
る。生産が大きく伸びた産業を見てみると、コンピューター・電子工学機器、金属製品、その他輸送用機器（鉄道車両、航空機を含む）が伸びている。軍需・軍用品の生産が増えたことが推測できる。

図2 ロシアの生産動向

2023年に生産活動は急回復

特に、第2、第3四半期に対前年同期比で約5%を超える増加が続いていた

- 前年のマイナスの反動分を考慮したとしても、かなり大きな伸び
- ただし、第4四半期以降はやや減速傾向
- 貨物輸送量は回復が遅れており、2021年の水準まで戻り切れていない



データ: ロシア連邦統計庁

新潟県立大学北東アジア研究所
University of Niigata Prefecture Economic and Social Research Institute of Northeast Asia

12

図3 ロシアの家計収入動向と失業率

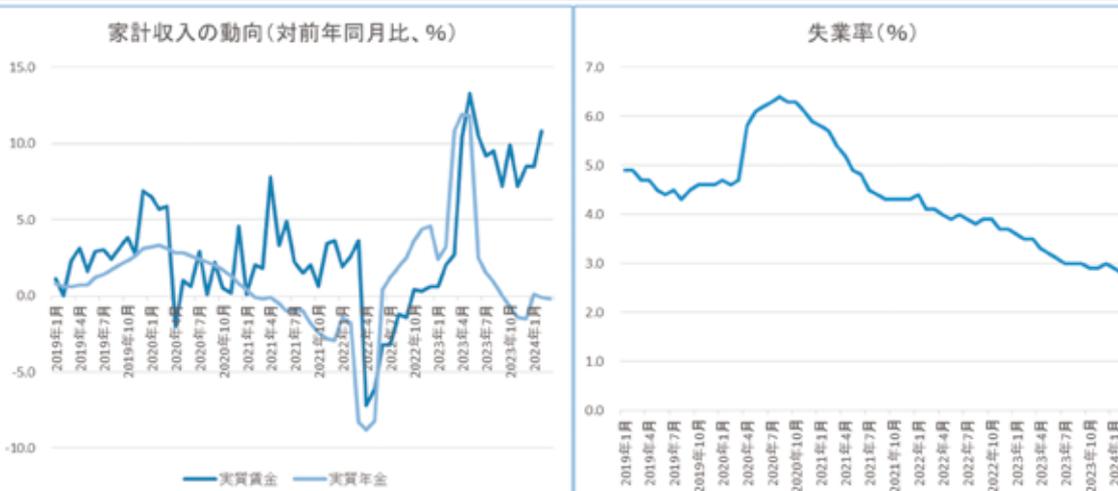
低失業率を背景に、賃金が上昇中

2023年春以降、対前年比10%前後の実質賃金増が続いている

- 年金支給額は政策的に積極的に引き上げられてきたが、足元では息切れ(財源難?)

失業率は低下傾向を続け、歴史的低水準(2024年3月=2.7%)

- もはや労働力不足の状態 ←2022年10月の部分動員(30万人)、若者の国外流出(100万人?)などの影響



データ: ロシア連邦統計庁

新潟県立大学北東アジア研究所
University of Niigata Prefecture Economic and Social Research Institute of Northeast Asia

17

もう一つ、家計消費を見ていきたい。

サービス売上高の月次動向は、コロナ禍が終わってから、対前年同月比プラスが続いている。戦争に入って減るところか、かえって増えている。小売の売上高は、2022年はマイナスが続いていたが、23年になるとプラスに転じた。反動増の部分もあったと思うが、昨年4月以降、プラスが続いている。その理由の1つは家計収入が増加していることである。

実質賃金は2023年4月に対前年同月比13%伸びたほか、その後も7%から10%ぐらいの伸び率を示している(図3)。物価も年間7%ぐらい上がっているが、そうした状況でも実質賃金が大きく増えている。その背景としては、失業率が下がっている。現在、失業率は2%ぐらいで、事実上ほぼ完全雇用で、人手が足りない。求人を出しても採用できない状態に近い。そういった背景があって、家計支出が伸びている。

消費者心理も改善していて、消費者信頼感指数は2022年第3四半期以降、ずっと右肩上がりの状況にあり、将来の見通しについても2022年第3四半期を底に上がってきている。

話題を変えて、2月と4月に現地で見えた様子を少し紹介したい。

2月にモスクワに4年半ぶりに行って1番変わったと思ったのは、フード宅配サービスである。電動アシスト付き自転車がたくさん走っていたのが印象に残った。コロナの影響でサービスが広がったのだと思う。サービス産業の売上が伸びたという中には、こういうものが入っている。また、ショッピングセンターの中など、まったく戦争という雰囲気はなく、皆楽しそうにカフェでお茶を飲んだりしていた。欧米のブランドのお店なども残っている。ウラジオストクにある日本商品専門店のお店では、以前と同じようにいろいろな日本商品を売っていた。日本商品が入っているだけではなく、ロシアメーカーが日本をイメージさせるようなパッケージで商品を売っている例もあった。日本語が入っているパッケージで、「多分日本製品だ、きっと品質がいいに違いない」という勘違いをさせて買わせようとしているようだ。ウラジオストク空港の国内線ターミナルの中は、4年半前に行った時に比べてお店が増えていた。韓国製品や日本製品の専門店があった。モスクワから観光客が増えたので、そういったお客さんを対象とした商売が活発になっていると聞いたが、まさにその話を裏付ける風景だった。

モンゴルの経済・貿易の最近の動向

新潟県立大学北東アジア研究所教授

シャクダル エンクバヤル

今日は、まず簡単なモンゴルの説明、その次にマクロ経済と貿易の話、特にGDPとインフレ、貿易についてお話したい。

モンゴルというと、皆さんは、家畜が草原にいる遊牧民というイメージを持っていると思うが、首都のウランバートルは建物が多き都会になっている。

モンゴルは、北側にロシア、南側に中国と、2つの大国に挟まれている。人口は少なく、去年は350.5万人だった。日本の県にあたる「アイマク」が21と首都ウランバートルがある。さらに、日本では村にあたる「スム」が330、新潟市の区のような区が9ある。

人口増加率は社会主義の頃より下がっているが、2023年は2022年より1.4%人口が増えた。モンゴル国に住んでいる人の数は、339.7万人である。人口は1.4%増えているのに、モンゴルに住んでいる人は0.8%しか増えてない。モンゴル人で海外に行っている人数が増えている、あるいは海外にいるモンゴル人の家族が増えているということになる。

モンゴルは比較的若者の国と言われるが、全体の60.5%が35歳以下で、労働力人口がどんどん増えていて、現在では124万人いる。

ウランバートルの人口は、国全体の人口増加率よりもさらに増えていて、昨年は一昨年と比べると2.5%増加している。以前からウランバートルに住んでいる家族の数が増えているというより、国内の

他の地域から移動してきた人たちの数が増えている。ウランバートルには現在ほぼモンゴルの人口の半分が住んでおり、ますます街が大きくなって人が増えている。一般的にはそれはよいことだと思うが、モンゴルの場合はそうではないところもある。なぜウランバートルに人が集まってきているのかというと、インフラの問題がある。鉄道は一本の路線しかなく、人が自由に移動する方法が足りていない。発電所もウランバートルやダルハン、エルデネトなどの都市にはあるが、その他の場所はまだディーゼル発電である。電気料金が高いので、ビジネスや生活が苦しい。それで、ウランバートルの人口が増えている。

ウランバートルは元々50万人規模の町として作られているのに、今では3.5倍以上の人が集まっている。交通渋滞や、空気の悪さなど色々な問題が発生している。

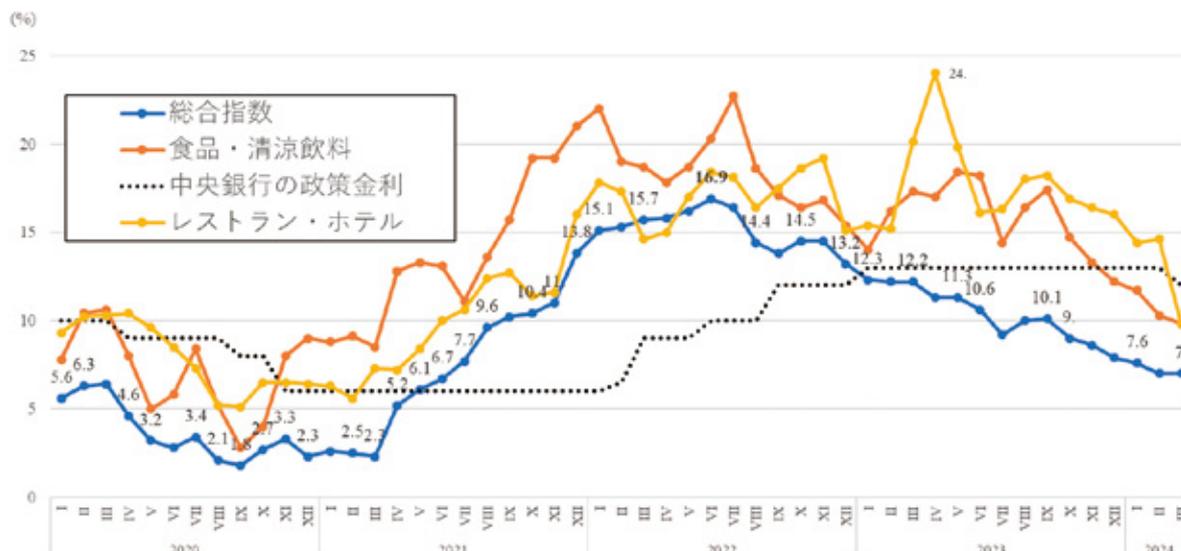
次にマクロ経済の動向に移る(図1)。モンゴルは、世界的なCOVID-19の影響で2020年にマイナス成長になっているが、比較的早く回復した。2021年に1.6%増え、2023年には成長率が7%になり、右肩上がりに回復した。GDPは19.87億ドルである。経済成長への寄与度を分析すると、供給サイドではサービス部門が1番大きい。7%のうち4.5%はサービス部門による成長だった。その次は鉱工業の成長率が2.6%だった。需要サイドでは、最終消費支出が1番多く6.1%、その次は純輸出が5.2%で、これらがモンゴ

図1 モンゴルのGDP動向



出典：モンゴル国家統計局、<https://1212.mn>

図2 全国消費者物価変化率(前年比、2020年=100)



出典：モンゴル国家統計局、<https://1212.mn>

ル経済を支えている。

次に消費者物価指数(CPI)変化率(図2)は、2020年にCOVID-19の影響で物価が上昇し、17%にまで達した。2022年の半ばから安定してきて、去年10%以下に低下し、今年の3月末には7%になっている。インフレ率は2021年半ば以降、政府目標を上回って推移してきたが、2022年半ばから低下し始め、2024年2月には7%になった。そこで、モンゴル銀行は政策金利を13%から12%に引き下げた。

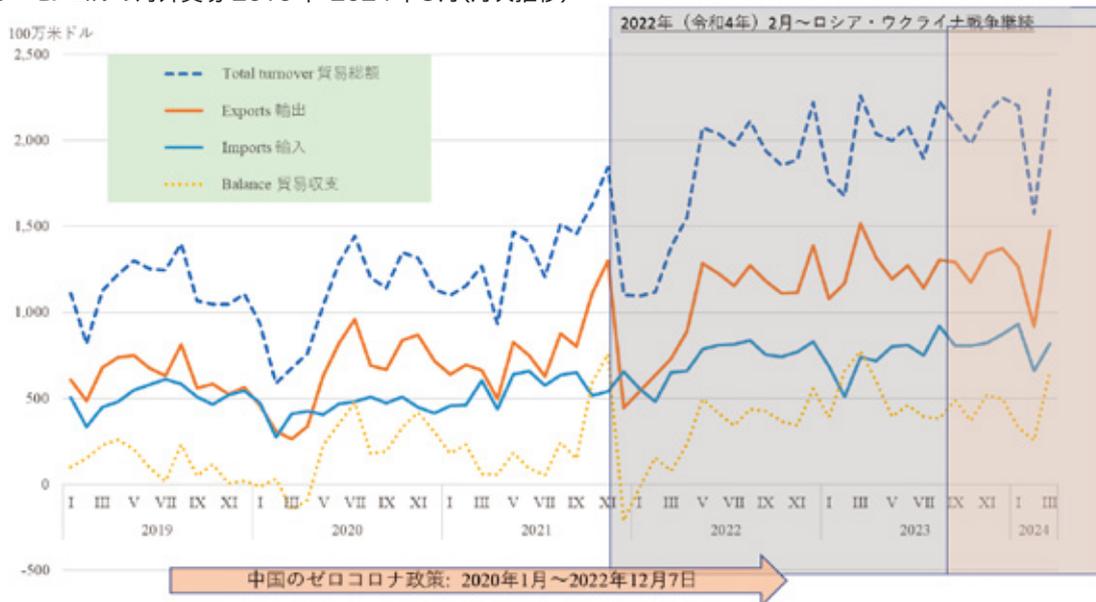
海外貿易はモンゴルの経済にとって、非常に大きな役割を果たしている。GDPが244億ドルであるのに対して、貿易額はその122%(2023年)である。世界貿易が20%であるのと比べると122%というのは非常に大きい数字である。それだけ、モンゴル経済にとって、貿易が非常に大きな役割を果たしている。最近10年間は、ほぼ

輸出が輸入より多く安定して黒字だった。

モンゴルの最大の貿易相手国は中国である。モンゴルでは鉄道が発展していないので、トラックなどで輸出品を運んでいる。そのため隣国との貿易が大きくなっている。モンゴルの輸出先は中国が一番多く、特に鉱産物の輸出が多い。2023年の数字で全輸出の92%が中国向けである。次に多いのがスイスで、主に金(マネタリーゴールド以外の金)を輸出している。これがCOVID-19の影響とか、最近の4年間の色々な世界的な危機があったことで、どんどん増えている。この他の、日本、ロシア、韓国は小さくて、全部で1%以下になっている。

輸入先の第1位は中国で、モンゴル全体の40%である。その次はロシアで、輸入全体の25%。次にEUが多いが、これはヨーロッパ27か国を合計した数字なので、国別で見ると日本が3番目の輸入

図3 モンゴルの対外貿易 2019年-2024年3月(月次推移)



出典：モンゴル国家統計局、<https://1212.mn>

先になっている。2023年には、日本からの輸入は全体の7.7%だった。

モンゴルから何を輸出しているのかというと、鉱産物の輸出が非常に多い。貿易の伸び率はほとんど鉱産物の伸び率になっていて、最近10年間、他の輸出はあまり伸びていない。輸入としては、色々な食品とか工業材料とか自動車など、幅広いものを輸入している。モンゴルは生産国というより、貿易国であり、自然にあるもの、鉱産物を輸出する国になっている。

月別の貿易輸出入バランス(図3)を見ると、最近のコロナや、ロシア・ウクライナの戦争、イスラエル・ガザの戦争など、いろいろな国際的な危機が続いている状態でも、月別で見ると前の年より増えている。そこで、なぜこれが増加に繋がっているかを説明したい。

モンゴルの主な輸出品は銅と石炭である。銅の輸出量は2019年を1として比べるとそれほど増加していない。でもコロナの前の2019年より銅の輸出収入は増えている。銅の価格は、2020年に1トンあたり1000ドルぐらいだったが、2021年に2500ドルまで上がり、最近はまだ1500ドルから1800ドルあたりに下がってきている。インフ

ラやロジスティクスの能力の問題で、多く運べないので、輸出量自体はそんなに増えていない。

石炭も同じだが、石炭の輸出量はコロナの前より増えている。これにはいくつか理由があって、まず石炭は鉄道よりトラックで運ぶ量が多い。中国のゼロコロナ政策で、トラックで中国へ石炭を運ぶことに制限があった。中国のゼロコロナ政策は2020年の中頃まで続いていたので、石炭の輸入量が非常に少なくなっていた。ゼロコロナ政策が終わった後に、モンゴルの石炭の輸出量がどんどん増えた。そこにプラスして、タバントルゴイというモンゴル最大の石炭産地から、中国まで鉄道が新しくできたので、輸出量が増えた。

まとめると、モンゴル経済はCOVID-19のパンデミックショックから、V字回復してきて、2023年にはサービスと鉱産物の増加によって経済成長が増えている。

しかし主な輸出先が1つの国であり、輸出構造が鉱産物しかないので、海外のショックに対して、モンゴル経済は非常にリスクである。

近年の韓国経済と半導体産業

新潟県立大学北東アジア研究所教授
中島朋義

私は韓国経済を担当しているが、本来の専門は国際経済学、国際貿易論である。その関係で、北東アジアあるいはアジア太平洋地域のFTA政策の研究を長らくやってきたけれども、ご承知のような状況で最近ではFTAを新たに結ぶというような国際的な政治経済環境ではなくなってきた。その代わりに経済安全保障、デ

カップリングといった 이슈が非常に注目される状況になっている。私も北東アジア地域の中で、そういった分野について、プロジェクト研究を進めている。

今日はその2つの担当部分の両方をカバーする形で報告をしたい。まず韓国経済について統計資料を使って説明する。(図1)の

棒グラフはGDPの成長率を寄与度に分解したもので、よくマクロ経済の説明で使われる。GDPが成長した分のうち消費がどのくらいか、投資がどのくらいか、他がどのくらいかといった形で分割するものである。折れ線グラフの方は、GDPの成長率そのものだけれど、ご覧いただいて分かると思うが、韓国経済の平均的な成長率は、やはり2010年代以降、明らかに落ちている。2008年はリーマンショックで経済成長率が大きく低下する。この後、2010年には7%ぐらいに跳ね上がったけれど、その後大体2%台の成長が続いている。2020年のコロナでマイナス成長に落ち込むけれど、その後の回復もリーマンショックの時から比べると、V字回復のVの大きさが小さい形になっている。日本ほどではないが韓国の場合も潜在成長率が2010年代以降落ちていることが分かる。

韓国も1人当たり所得が上がって、イノベーションという点で見ても、先進国から新しい技術を導入することは昔のようには簡単でなくなっている。色々なものが導入済みなわけで、中々生産性を上げるイノベーションを外から持ってこれない。加えて、少子高齢化が進んでいる。まだ労働力人口は減り始めてはいないけれど、増加率が低下している。これは日本と同じで、さらに合計特殊出生率で日本を下回っているの、中長期的にはある時点で、高齢化率で日本を上回ると予測されている。

かつてよりも成長率が下がってきているけれど、韓国のGDPに占める輸出の割合は、2001年に22.7%であったものが、2004年には30.1%となって30%を超えて、さらに2011年には42.9%になって高まっている。その後、2010年代も40%台で推移している。つまり韓国の成長率は下がってきているけれど、その中に占める輸出の重要性というのは、むしろ高まってきているというのが大きなマクロで見た韓国経済の構造になっている。

物価上昇率をみると、(図2)の黒い線が自国通貨であるウォン建てで見た輸入物価のグラフで、リーマンショックの時にはウォンが

減価したので、ウォン建てで見た輸入物価が跳ね上がった。輸入物価が跳ね上がると、卸売物価が上がって、消費者物価が上がるという構造になっている。足元のところ、2022年についてはウクライナ侵攻による国際資源価格の高騰が反映して、輸入物価はかなり上がっている。それが国内物価にも影響を与えているという状況にある。

失業率だが、全体で見ると2000年代以降あまり動かなくなってきた。大体3%から4%の枠の中で動いている。最近ではコロナ禍からの回復で経済が堅調で、成長率は上がっているの、失業率は下がっている。

外国為替レートはドルに対しては安定していて対円の方が動いている。ウォン高円安が進んでいる状況になっている。

貿易収支はずっと黒字基調で来たけれど、2022年には輸出も増えているのだが、国際資源価格の高騰でそれ以上に輸入が増えたということで、貿易収支が赤字に転落したという状況である。

貿易相手国として大きいのは、輸出額は2003年に中国が米国を抜いて第1位になった。その後はずっと中国向けが1位で、2022年のシェアで言うと、中国は22.8%、米国が16.1%、日本が4.5%となっている。

輸出を品目別で見ると基幹産業がエレクトロニクス、電気・電子機器で、これが全体の32.8%を占めている。この他には、機械類、化学製品、鉄鋼、自動車が大きく、日本と輸出の構造は似ている。

輸入相手国も中国が2007年に日本を抜いて輸入額の1位になり、今は中国が韓国の輸出入の両方で第1の貿易相手国になっている。2022年のシェアだと、中国は21.1%、米国が11.2%、日本が7.5%となっている。

輸入を品目別で見ると、日本と同じで資源を輸入しているわけで、燃料が1番シェアとしては大きい。2番目に大きいのは主要輸出品でもあった電気・電子機器で、これが輸入品としても大きい。これ

図1 実質GDP成長率の推移と項目別寄与度

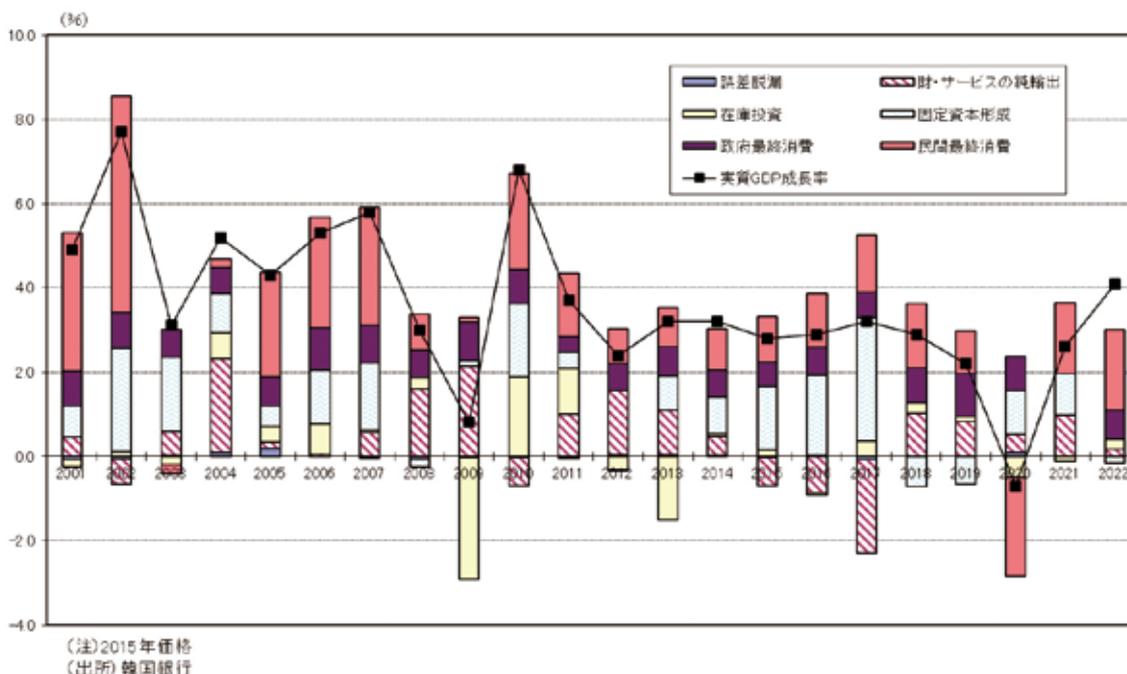
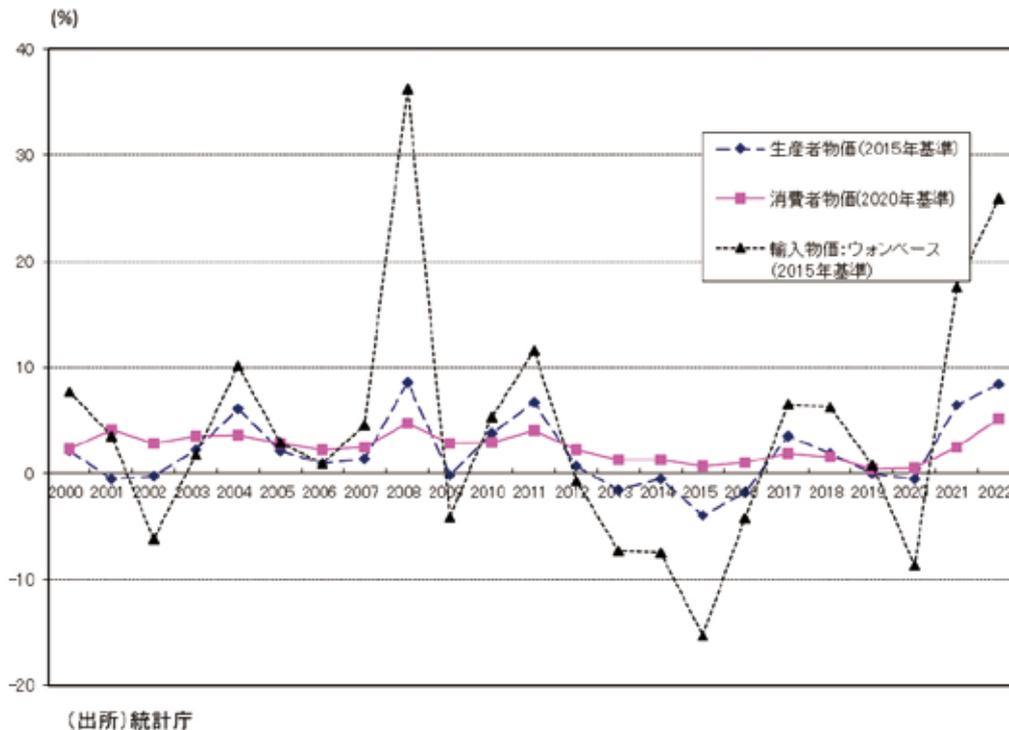


図2 物価上昇率の推移



はサプライチェーンとして、部品も輸入してそれをさらに加工して輸出するという構造になっている。このため、輸出品であると同時に輸入品であるという構造になっている。これがこの後の話で非常に重要になってくる。

地域別の韓国の直接投資額の推移だが、韓国がどこに直接投資を行っているのは、2002年から2007年までは中国が1位だった。今はどこが1位かと言うと米国が1位で、中国を上回っている。2022年のシェアでは、米国が35.8%、中国が10.5%となっているが、貿易と違い各年のフローは、その後のストックになるわけで、2002年から2007年の間中国が1位だったことは、韓国企業はその間に大きな投資をやって、それが中国でストックとなっている。自国に戻した部分もあると思うけれど、かなりの部分がストックとなって残っているわけで、投資先としての中国の重要性というのは、フローの数字で見る以上に大きいと考えた方がよいと思う。

以下は経済安全保障の話になる。説明してきたような環境に韓国の経済、産業はある。しかしそこに、米中経済摩擦というものが惹起してきたわけである。

最近の米中間の経済対立及び安全保障上の対立は韓国経済に影響を与えている。トランプ政権期に高率関税を課す貿易制限措置の応酬などで具体化した米中経済摩擦は、民主党のバイデン政権に交代した後も激化している。

2018年ぐらいにトランプ政権下における米中对立が顕在化して、それは韓国、日本を含む西側の各国に影響を与えたが、その時の問題、トランプ大統領個人の念頭にあったのは、中国との間の2国間の貿易収支の赤字がけしからんという考え方だった。それが本当に悪いのかどうかというのは、マクロ経済学的には色々議論があるのだが、ともかくそういう考え方をすると大統領がいたわけである。それに対応するために、交渉が行われ、制裁措置が取られ、結局、25%というような高率の関税を課した。ある程度の影響は2国間に

はあった。しかし、マクロで見ると米国は中国の代わりに別な国から輸入するわけで、米国の貿易収支の赤字を減らす効果はなかったわけだが、それはさておきとして、米中の2国間の問題としては非常に深刻な状況ではあった。ただそれはかつての日米貿易摩擦と同じように、経済的な問題に比較的限定されていた。トランプ政権では、米国の貿易赤字がけしからん、中国はもっと米国の物を買うべきだ。あるいはそうしないのだったら、中国から物を買うことはやめる。そういう論理で対立が行われていたわけだが、現在のバイデン政権下の対立というのは、構造がかなり違ってきている。

バイデン政権は2022年8月に自国の半導体の自給率を高め、サプライチェーンを強靱化するために、CHIPS法を制定した。米国内に生産拠点を設ける企業には補助金を支給する政策を開始した。これは米国企業のみならず、韓国企業、台湾企業といった外国の半導体メーカーであっても、米国内に生産拠点を設ける場合には補助金の対象になるという政策である。ただし、その場合には中国に対する直接投資に制限をかけるという条項がCHIPS法には設けられていた。台湾のTSMCと並んで世界的な半導体メーカーである韓国のサムスン電子、SKハイニックスの両社は補助金に応募したので、この規制の対象となる可能性がある。

さらに、CHIPS法とは別の政策になるが、米国が2022年の10月にAIなどの軍事利用の可能性がある先端半導体の中国への輸出を、安全保障上の理由で制限する措置を発令した。この措置は半導体自体の貿易にとどまらず、製造技術の移転や高精度の半導体製造装置の輸出も禁止するものである。つまり半導体そのものを輸出することはもちろん禁止するけれど、中国でそういう高精度の半導体が作られるような技術を移転したり、生産機器を輸出したりしてはならないというルールである。米国企業に対してはそうしたルールを法律で強制したが、高精度の半導体製造装置というのは、米国だけではなくオランダや日本でも作っており、こうした国々

に対しては安全保障上の問題であるから同盟国として米国の政策に同調するように要請した。

韓国の半導体メーカーはさきほどの中国での生産の規制措置を2024年9月まで猶予されている。最初は23年9月までだったが1年延長された。現時点では韓国や台湾の半導体メーカーの中国における生産拠点も過去と同じように稼働している。ただし、今後新たな大規模投資はほぼ不可能であろうと韓国の政策専門家は分析している。というのは、新しい工場には新しい精度の機械、新しい技術を入れなければいけない。半導体は日進月歩でどんどん性能が高まっているので、5年、10年したらラインを全部入れ替えるような投資をしなければならない。韓国や台湾のメーカーは、今後1～2年は大丈夫でも、その次にラインを入れ替えるような設備投資については米国の規制に引っかかるということで行うことは無理だろうということである。ここにおいては、完全なデカップリングが進展する可能性が非常に強い。

米中間の対立の深刻化は、韓国とその主要貿易相手国である中国との関係に、また韓国の基幹貿易産業である半導体産業の動向にそれぞれ大きな影響を与える状況となっている。米国の政

策について補足説明すると、先ほど言ったようにトランプ政権期の米中摩擦というのは、言ってみれば過去の日米摩擦と似たような、貿易収支を巡る、経済成長を巡る争いだったわけだが、サプライチェーンを強靱化するための政策はそれとは違って、いわゆる経済安全保障のジャンルに入る。そしてさらに、紹介した2022年10月の米国の先端半導体に対する輸出規制措置というのはもはや経済政策の範疇ではない。米国政府はこれは、狭義の安全保障、軍事安全保障上の政策であると言明している。言ってみれば、かつての米ソ対立の時に、ココムの規制でソ連に対する輸出、技術供与を禁止したのと同じような段階に、米中間の対立は進むようになっている。それがこの後、どこまで進むかというのは、まだ予断を許さないけれど、厳しい状況にあるということは公開されている情報からも見て取れる。デカップリングというのは全ての産業分野で進むというわけではないが、こういった先端部分については非常に厳しい米中間の対立が生ずることが予想される。それに韓国や日本の企業は巻き込まれて色々大変なことが起こるだろうということが見られる状況である。

激動する国際情勢と北朝鮮－ウクライナ情勢やパレスチナ・イスラエル戦争が北東アジアに与える影響

新潟県立大学北東アジア研究所教授
三村光弘

今日は北朝鮮の写真などをお見せできたら良かったのだが、まだコロナ明けしていないので、お目にかけられない。北朝鮮には今年(2024年)の4月にチュチェ思想国際研究所の尾上事務局長や、チュチェ思想国際研究所の人たちが同月15日の金日成主席の誕生日にあわせて訪朝した。モンゴルやベトナム、ロシア、中国の間では、北朝鮮はいろいろな代表団を受け入れたり、送ったりしている。最近ベラルーシからも来た。そういう友好国、同志国と言うのだろうか、経済安全保障の話でも、やはり友好国、同志国などという言葉が出てくるが、あちらの方でも同じような発想で、自分たちの内輪からオープンしていこうというような感じでやっているようだ。

従って来年こういう話をするようになった時には、おそらく行っているかなぐらいの感じになるのかと思う。

北朝鮮はデータもほとんど公表していない。新潟県立大学のERINA・UNPのホームページの中にも出版物のコーナーがあり、そこにERINA REPORT 第2号北東アジアデータ特集というのがあ。そこに北朝鮮の統計表は入れておいた。北朝鮮関連で注目されるのはミサイルの発射とかなのだろうが、外交的に韓国あるいはアメリカとの関係や日朝関係に少し変化があるので、今日はそういった変化の根底にあるものは何なのかというお話を簡単にさせていただきます。

まず、プーチン大統領もそうだし、習近平主席もそうなのだが、最近多極化という言葉をよく話す。北朝鮮は多極化という表現も新聞には出ているし、金正恩國務委員長はロシアに行くとき多極化という話もするのだが、北朝鮮の党や政府の公式の会議などでよく使われているのは「新冷戦」だ。新冷戦という表現は、どちらかという自分たちには有利な状況が生まれてきたというような文脈で使っているように思う。北朝鮮やロシア、中国が言う世界秩序の多極化というのは、G7あるいはEU、NATO加盟国といった欧米プラス日本が世界の中心にいた時代の終焉であると言っていいと思う。

過去は、西側先進国が世界の先を走っていて、クールな文化というのはそういうところから来て、そうでない国は、ヨーロッパやアメリカや、アジアであれば日本のモデルに収斂していくと思われた時代だ。例えば人権問題では、ヨーロッパやアメリカや日本のような民主主義国家になることが先進国になるということであり、それが正しい道であるとみんながなんとなく信じていた。そしてそれから外れると、非民主国家とか独裁国とか権威主義とか人権弾圧とか言われて、色々な面で制裁を受けるという時代であったと思う。こういう構図が壊れたというのは、簡単にとどめておくと、オバマ政権後半以降のアメリカによる中国のライバル視、あるいは2014年のウクライナにおけるマイダン革命で、親口派大統領を力によって追放したこ

とから始まっている。ちなみに韓国も2016年、朴槿恵大統領がクビになった。これは、憲法上の弾劾という手続きを取った。ウクライナの場合は法的手続きではなく、クーデターを起こして選挙で選ばれた大統領、これが親口派だったのだが、を追い出して、親欧米派が政権を奪取するということが起こった。

その後ロシアによるクリミア併合もあったので、ウクライナは西側と共にロシアを敵視していくようになる。2022年の2月にウクライナ侵攻があり、そして西側諸国のロシアに対する最大級の経済制裁があった。北朝鮮も経済制裁を受けている。特に2017年に5回の国連安保理決議が採択され、北朝鮮に対する制裁が強化された。

ロシアは2010年代には、北朝鮮の核武装に対しては反対していた。今でも反対しているが、強度が異なる。2019年に金正恩国務委員長がウラジオストクを訪問した。最初の訪問時の金正恩委員長に対する扱いと、今回のそれは随分違うと感じた。ロシアの立場がどちらかというと、北朝鮮の方に近づいた。北朝鮮がロシアに対してごまを擦っているというような言い方をされるが、ロシアが西側に制裁をされて、ロシアの立場が北朝鮮に近づいていったと考える方がよいのではないと思う。

これの最たるものが、米英欧日の中央銀行に預託されていたロシアの外貨準備金を凍結したことだ。この凍結というのは、なにか悪いことしているから凍結すると日本では言われている。しかし、考えてみれば日銀にロシアの中銀がお金を預けているわけだ。その預けている残高(引出可能額)を0にしたのだ。債務者は誰かかというと、日本銀行だ。債権者は誰かというとロシア中銀だ。なので、政治的・軍事的な目的で債務者が債権者の預金を0にするというのは極めて大きなモラルハザードだ。金融的に考えればこれは前代未聞の事件だった。中国やインドやブラジルといった新興国のうち、かなり経済規模の大きな国々は、このような目に自分たちもあうのではないかとこの恐れを持つようになった。新興国はBRICSや、G20からG7を抜いた国ということになる。アジアで言うと中国、韓国、インドネシア、オーストラリア、トルコ、サウジアラビアなどだ。あるいは、発展途上国、これはよくG77と言われる。今は130ヶ国ぐらいいあるが、そういった国々が声を上げるようになってきた。これらの国々というのは西側先進国とは異なる文化、考えあるいは利害関係を持った国々である、G77の中には北朝鮮も入っている。多くの発展途上諸国は、西側先進国に植民地支配された経験がある。韓国と北朝鮮に関しては日本の植民地だった。インドネシアはオランダの支配下にあつて日本に侵略された。ベトナムはフランスの支配下にあつた。アフリカの国々が最近フランス軍とか、アメリカ軍を追い出して、ロシア軍を入れているというような話があるが、そういった動きというのは過去の植民地支配やその後も続いた旧宗主国による経済支配などに端を発している部分があると思う。この新興国、あるいは発展途上国が、ウクライナ紛争、あるいはパレスチナ・イスラエル戦争にどういった対応を取っているのかということだが、実はロシアに対して制裁を課している国、ロシアが非友好国と言っている国は、今お話ししたようなG7の国々、NATOの国々、EUの国々、あとアジアで言うと韓国とシンガポールぐらいいだ。そのほかの国は、もちろんロシア寄り、あるいはウクライナ寄り、中立という差異はあるのだが、経済制裁には参加せず、ロシア・ウクライナ両国

と国交を維持しながら、貿易投資関係を続ける国が多い。昔イラン・イラク戦争の時に、成田空港に行くときイラン航空とイラク航空の飛行が隣同士に停まっている、なかなか壮観だったことを今でも覚えているが、そういった対応をしている国が多い。紛争に巻き込まれないことに注力をしていると聞いていいかと思う。アフリカの国々にしてみれば、ロシアとウクライナの紛争はヨーロッパの地域紛争であつて、自分たちがアフリカで血みどろの戦いをやっていた時に、ヨーロッパは全然助けしてくれなかったではないかという記憶のある国もあるように思う。それからパレスチナ・イスラエル戦争に関して言うと、イスラエルの武力行使を制止するどころか、支持する西側諸国、日本は少し曖昧だが、に対して、これまで欧米諸国から人権について色々言われた国々からすると、欧米人はイスラエル人あるいはユダヤ人にはパレスチナ人を殺す権利があり、そうすることは人権侵害ではないと考えているように見えるのだから。そして、それを欧米諸国の二重基準と考え、非常に大きな幻滅を感じているように思う。

北朝鮮も人権問題を指摘されてきた国なので、新興国や発展途上国の考え方の変化というのは、自分たちにとって有利に働くというような受け入れ、受け止め方をしているのではないかと思う。

BRICSについては、2024年1月からアルゼンチンも入ると言ったのだが、やめた。それ以外の5つの国、エジプト・エチオピア・イラン・サウジアラビア・UAEが新規加盟した。今後さらなる加盟国もあるかと思う。それから、上海協力機構も、UAEやミャンマー、クウェート、モルディブが対話パートナーになり、イランが加盟をした。その後、バーレーンも対話パートナーの参加国になった。自分たちの力量に見合った尊重を受ける権利がある、そして影響力を行使するといった考えが、新興国、発展途上国にも現れてきていると思う。

先ほどあったロシアの話だが、制裁をされたロシアの経済成長率を見ると、これはIMFの推計なのだが、2022年以降はプラス成長になっている。北朝鮮からするとロシアが勝ってくれることによって、この世界の多極化が進行していくと考え、ロシアを支持する。なぜロシアを支持するかと言うと、それは簡単だ。2014年のウクライナのマイダン革命はアメリカによる親米政権への転換を狙ったクーデターだと北朝鮮は考えているからだ。昔はウクライナと北朝鮮の関係はそんなに悪くなかった。北朝鮮の高麗航空という航空会社には、今の国際基準に達した飛行機が4機しかなくて、2機はロシアのツポレフで、2機はウクライナのイリュージンだ。ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国を国家承認した時にウクライナと国交断絶したので、2機あるイリュージン148はこれから部品が入らなくなって飛べなくなると思う。これからどうなっていくのか、ロシアのスホーイのスーパージェットを買うという話になるのかもしれない。去年(2023年)の7月に、中国とロシアの代表団が平壤に来て、中国の代表は全然笑顔を見せなかった。この時は、あまり北朝鮮に巻き込まれたくないという雰囲気が出ていたように思う。金正恩国務委員長がロシアを訪問して、この写真の1番左はポストチヌイ宇宙基地で、右側はウラジオストクの空港で、真ん中は先ほど話したコムソモリスク・ナ・アムールのスホーイの工場だ。スーパージェットのcockpitに座っている金正恩委員長は飛行機が好きなのだ。自分でも飛行機を操縦する人なので、結構ご満悦な雰囲気だ。朝口外相が相互訪問して、今年に入って多くの代表団、芸術代表団も含

めて、多くの代表団が行き来している。一連の関係強化の成果を見ていくと、アメリカとの関係や朝鮮半島情勢についてロシアと協力していく。軍事協力の内容についてはまだはっきりしたものは出ていないが、今年来年と共同の軍事演習を行うのではないかと、そのような関係強化のニュースが色々流れている。

まだ正式に出ているものはあまりない。この武器の輸出については、ロシアと北朝鮮は否定しているが、米韓はそういうことがあったと言っていて問題視している。日朝関係の強化が北東アジアに与える影響というのは、1つは北朝鮮が安心感を持つ。その結果どうなったかという、韓国との関係を統一すべき同族から敵対する隣国に変更した。おそらく長期的には韓国との冷たい和平に移行していくことになるかと思う。

しかし、中国あるいはロシアが北朝鮮を事実上の核保有国と認めると、非核化には相当の時間がかかることになるという可能性が

あり、この朝鮮半島の非核化の工程図に対する態度で日米韓と中朝口がデカップリングするというような可能性が高くなっていくのではないかと思う。そうすると、日本としてはどうするのかということだ。核を持つ北朝鮮というのは、法的に認めるかどうかというのは、もちろん専門的な議論になるが、実際に核を持っているのは事実であるわけで、日本が核武装するというのが現実でないのであれば、非対称的な関係が存在するということになる。そうすると、米国との安全保障協力を通じた拡大抑止の維持拡大に加え、独自の北朝鮮との関係改善を目指していくということになるかと思う。

場合によっては、中国やロシアとの連携強化ということも時には必要になる可能性もあり、日本としても北朝鮮の核の脅威が目前に迫っている以上、様々なオプションを排除せずに進んでいくということが重要になってくるのではないかと思う。

以上で発表を終わる。

中国の経済情勢

新潟県立大学北東アジア研究所准教授

李春霞

本日は中国の経済情勢について説明する。まず中国の四半期ごとの実質GDP成長率から見ていく。2023年、中国の実質GDP成長率は5.2%であった。政府がもともと設定した目標値は5%前後であったので、目標は達成された。消費、投資と純輸出によるGDP成長率への寄与度を見てみると、2023年の各四半期において純輸出のGDPへの寄与度はマイナスであった。輸出や投資は減速した。2024年に入り、第1四半期の実質GDP成長率は5.3%で、輸出の寄与度もプラスに転じたので、やや回復している。

次に、固定資産投資を見ていく。2023年、中国全国（農家を除く）の固定資産投資伸び率は前年比3.0%で、2022年の5.1%より2.1ポイント低下した。中国には、国有企業、外資企業、私営企業など様々な所有制企業がある。2023年、国有企業による固定資産投資伸び率は前年比4.9%、外資企業は同0.6%であった。他方、私営企業による固定資産投資伸び率は前年比でマイナス5.0%、香港・マカオ・台湾投資企業はマイナス2.7%であった。2023年は私営企業の固定資産投資への意欲が低下していることが分かった。今年の第1四半期を見てみると、全国の固定資産投資の伸び率は前年同期比4.5%増加し、若干の回復がみられる。外資系企業だけを見ると、マイナス10.4%で外資系企業の投資意欲が依然として回復していない。

製造業は中国の基幹産業部門である。ここでは鉱工業企業の売上高と利潤を見ていく。2023年、一定規模以上鉱工業企業（本業の年間売上高が2000万元以上）の売上高は低迷した。2023年1月から9月まで累計売上高の伸び率は前年同期比0%で、2023年10月から、年始からの累計売上高は同0.3%でプラスに転

じたが、通年では1.1%増にとどまっていた。2024年1～2月は同4.5%増で、改善がみられる。

全国の一定規模以上鉱工業企業の利潤に関しては、2023年は前年比2.3%減であった。2024年1～2月は前年同期比10.2%増加した。所有制別にみると、2024年1～3月、外資系企業および香港・マカオ・台湾投資企業の利潤（累計値）は前年同期比18.1%増加し、私営企業は同5.8%増加した。

次に消費をみていく。図1は小売総額および伸び率を示している。2023年より、中国ではゼロコロナ政策が解除され、同年3月、小売総額の伸び率は前年同月比で10.6%になった。特に5月はゴールデンウィークがあるため、4月と5月の小売総額はそれぞれ前年同月比18.4%増と12.7%増で好調であった。このようにゼロコロナ政策解除にともなうリベンジ消費が続くと期待していたが、2023年6月より、小売総額の伸び率は低下している。2024年3月、小売総額の伸び率は同3.1%増である。新型コロナウイルス感染症が発生する前の2019年3月は小売総額の伸び率は同8.7%増であったので、消費はいまだ回復していない。

製造業PMIは製造業購買担当者景気指数のことである。50はPMIの境界値で、50を超えると市場が拡大し、50よりも小さくなると市場が縮小することを意味する。製造業PMIは2023年4月以降（9月の50.2を除き）50以下が続いていたので、製造業は縮小傾向にある。2024年3月と4月はそれぞれ50.8、50.4で、50をかわり超えており、回復の兆しが見える。

中国の製造業は、輸出向け製品が多い。特に製造業の新規輸出受注指数は2023年4月～2024年2月まで50以下にとどまっ

ていたが、2024年3月は51.3に回復した。輸出の新規受注指数の回復により、今後の輸出状況への期待も高まる。

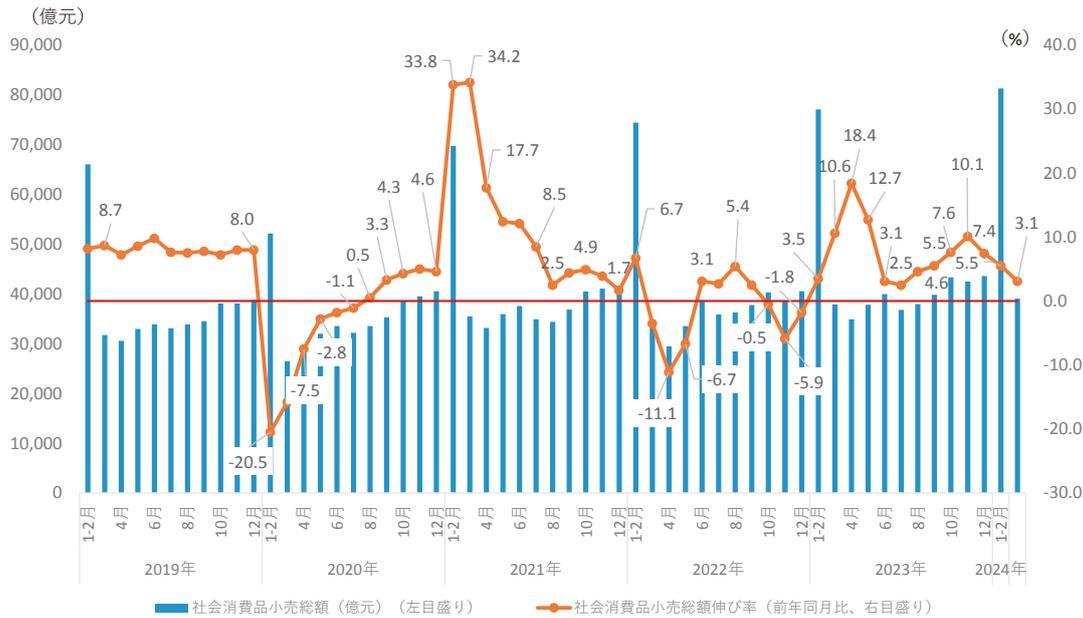
非製造業PMI（非製造業商務活動指数）は2023年1～6月は53.2～58.2で比較的高い数値が続き、7月以降でも50以上を維持しているが、2024年4月は51.2で若干低下気味になっている。

中国と日本は相互に重要な貿易相手国である。2023年、中国の貨物輸出額はドル建てで前年比4.6%減、輸入額は5.5%減少した。2021年の中国の輸出は前年比29.9%増、輸入は同30.1%増加で、2022年の輸出は前年比7.0%増、輸入は同1.1%増加なので、2023年の輸出入伸び率は2021年と2022年と比べると低い数字である。こうした結果にはつぎのような背景がある。2021年、

中国は新型コロナウイルス感染症の影響から比較的早く脱却できた。他方、先進国ではパンデミックの影響で生産が混乱していたので、2021年と2022年は中国からの輸出が逆に急速に増加したのである。2021年、中国から世界の主要国への輸出伸び率は30%前後であった。2023年は輸出と輸入は減っているが、2019年の輸出額よりは高い。パンデミック以前のペースに戻ったのではないかと思う。2024年1月は輸出が前年同月比8.2%増、2月は同5.6%増加したが、3月は7.5%減少に転じた。輸出の鈍化によって、景気が下押しされている。

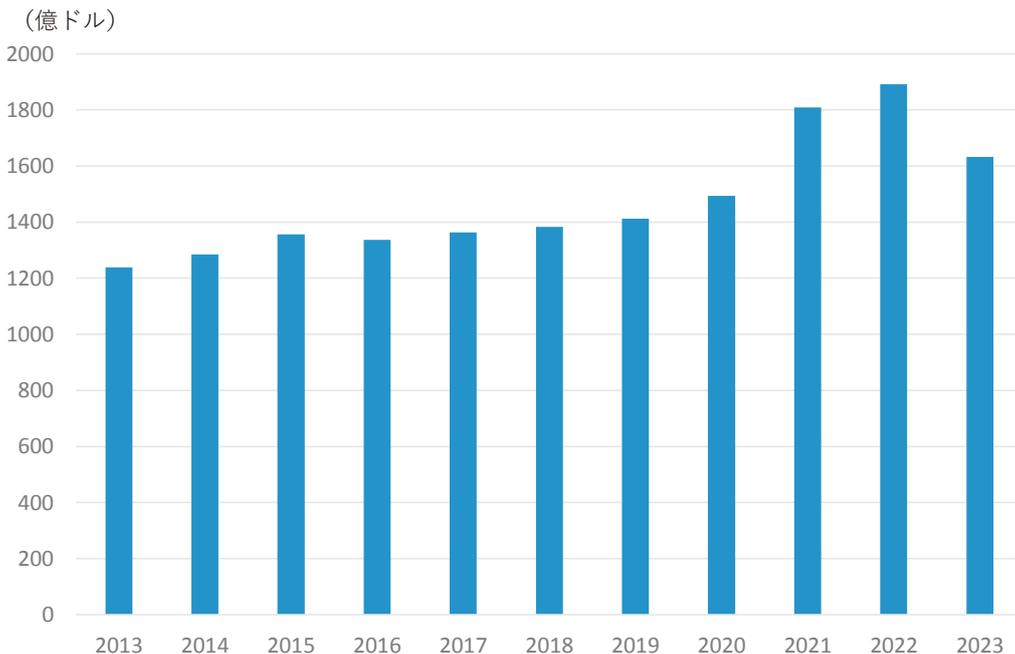
次に海外からの直接投資（FDI）について説明する。中国は改革開放から外国からの直接投資を積極的に受け入れているので、

図1 小売総額および伸び率



出所：中国国家統計局のデータに基づき作成。

図2 外国直接投資利用額(実行ベース、億ドル)



出所：中国商務部のデータに基づき作成。

外資企業がとても多い。2022年に対内(対中)直接投資額(実行ベース、銀行・証券除く)は1891.3億ドルで前年比8%増であったが、2023年に1633億ドルに減少した(図2)。

2021年と2022年、アメリカなどの先進国は、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響で混乱していたので、中国向けの外国直接投資は逆にかなり増え、中国は受入額で2020年には世界1位、2021年にはアメリカに次ぐ世界2位であった。2022年のFDI受入額は高めのベースだったので、2023年は減少したが、2020年に比べると、まだ伸びている。ただ、アメリカと中国の対立が激しくなってきた、中国への投資を控える企業も増えており、その影響で外国からの直接投資も減少している。

以上のように、2023年の貿易や海外直接投資の状況は楽観できない。他方、重視されている成長分野もある。それは新三種の神器である。過去の中国の輸出製品を見てみると、アパレル、家具、家電が主で、中国の対外貿易を支えていた。近年、アパレル・家具・家電は、ベトナムやカンボジアなどの東南アジア国に工場が移転している。最近、中国の輸出製品の中で増えているのは電気自動車(EV)、太陽電池、リチウムイオン電池である。この3つの製品が中国では新三種の神器と位置づけられている。

電気自動車の輸出伸び率を見ると、2019年と2020年は前年比200%以上伸び、2021年は同444%伸び、2023年は同69.9%伸びた。ちなみに電気自動車の輸出データは、電気自動車のみであり、ハイブリッドは含まれていない。リチウムイオン電池の輸出は2021年に前年比77.7%増加し、2022年同79.8%増加した。太陽電池に関しては、2023年の輸出データがないが、生産量は前年比54%増加した。

中国では、アパレル製品や家具などの製造企業は東南アジアなどの国に移転している。中国の労働力のコストが高くなっているの、米中関係が悪化する以前にも移転する動きはあった。国内では付加価値が低い製品の生産よりも、付加価値が高い製品への移行が重視されている。そのため、新三種の神器の輸出増加は理にかなっている。しかし、このペースで輸出が増えれば、アメリカまたはヨーロッパとの貿易摩擦のリスクも高まると思われる。特に太陽電池は、2010年代前半、すでにアメリカとヨーロッパとの間で貿易摩擦が発生していたので、2016年以降の輸出量は2015年より減少していた。ただ最近再び伸びているので、今後も貿易摩擦が起きる可能性があると思われる。

最後に、なぜ中国の消費はなかなか回復しないのか、について言及する。新型コロナウイルス感染症のパンデミック以降、消費者信頼感指数は急速に低下している。消費者信頼感指数は0から200の間の値で、100は楽観・悲観の境目である。2019年は125前後であったので、将来に対してかなり楽観的であった。2022年4月以降は85～90で低迷が続いている。将来の雇用または収入に対し、信頼感指数が低下すると、消費者は消費を控える行動を取り、貯蓄に回す。結果として、中国の貯蓄額は増えている。そのため、お金がないわけではないが、やはり将来への不安を強く感じているので、不要不急な消費を控えている人が多い。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの時、日本では中小企業への資金の支援があったが、中国ではなかった。ロックダウンは

各都市で何回も行われていたので、倒産した企業もあり、失業者が増えた。失業者が増えると、消費者の信頼感指数はなかなか回復することができない。

<討論・質疑応答>

司会(中島所長) 今までの話を踏まえて、各先生に1つずつ質問させていただきたい。まず新井先生、ロシア経済が堅調ということだが、ロシアの人々には好景気が大なり小なりウクライナ戦争に起因しているとの自覚はあるのだろうか。そのうえで、好景気はプーチン大統領とウクライナ戦争の支持につながっているのか。

(新井洋史) 「ウクライナ戦争だから堅調」という感覚はないと思う。逆に、ウクライナ戦争があるから悪くなっているのかと言うと、それもない。日常生活としては、ほとんど戦争の影響を感じていないのではないかと思う。経済が堅調であることがプーチン大統領支持につながっているのかという点については、感覚的な話になるが、積極的支持ではなく、現状維持を望むという形での消極的プーチン支持になっているのではないかと見ている。あえてここで「プーチンおろし」をして社会を混乱させるよりは、今のままでいいという空気だと感じている。

司会(中島所長) それは、ウクライナ戦争を支持しているということか。

(新井洋史) ウクライナ戦争についてはロシア国内にいろいろな考え方の人がいて、あまり短絡的ではない気がする。社会の安定を求める気持ちと、戦争をやるべきかやめるべきか、どういう決着になるべきなのかという問題は、各国民の中で必ずしも直結しないのではないかと思う。

司会(中島所長) 次にエンクバヤル先生に質問する。世界経済でデカップリングが進む中、モンゴルでもデカップリングは感じられているのか。もし感じられているとすれば、どのような分野で感じられているのか。

(エンクバヤル教授) モンゴルでは、デカップリング・デリスキングという言葉は使われていないが、その意味の期待が何十年間も継続している。政府の政策にも、モンゴル経済の多角化とか、経済を虹色にするとか、書かれている。先ほど話したように、鉱産物の輸出に頼っているし、対外貿易の市場が中国だけになっている。鉱産物だけではなく、様々な生産を増やしたい、そして様々な国に輸出したいという気持ちがある。

司会(中島所長) 中国の景気があまり良くない。そうするとその影響はモンゴル経済に影響しているのか。

(エンクバヤル教授) 中国の経済に非常に頼っていて、中国経済が悪くなるとモンゴルからの輸出価格が下がってくる可能性が非常に高い。そこから抜け出したい気持ちはあるが、まだまだ実現でき

ていない。

司会(中島所長)次に中島(朋)先生に伺う。

韓国は経済安全保障上の戦略物資である半導体で世界的な競争力と生産力を持っているが、それが米中対立の中で厳しい立場になるとの話があった。しかし、韓国の貿易では半導体が大きなウエイトを占めており、半導体から大きく離れることや中国との貿易リスクを大きく減少させることは日本以上に難しいのではないかと思われる。韓国としてはどのように対応しようとしていこうとしているのか。

(中島(朋)教授)プレゼンテーションの中でも多少触れたが、やはり撤退せざるを得ないところは撤退する、と割り切っていると思う。その上で、最先端品でないものについては、これまでと同じように中国との貿易も続けたいということは考えていると思う。ですから無傷で済むということはあるかないというのが将来像だと思う。

司会(中島所長)韓国は日本よりもさらに中国・ロシアに地理的にも近い。そこで、アメリカと中国の間に入って上手に対応するというスタンスは韓国にはあるのか。

(中島(朋)教授)韓国の方が、米国の半導体政策について調べている。半導体について自分たちの実情を米国に説明して、金の卵を産むガチョウを殺すような政策を取るべきではないということは言っている。だが、それが通用するかどうかということは分からないと思う。先ほども申し上げたが、事は経済安全保障を超えつつあると認識している。米国は少なくとも公式にそう言明しているので、そうであれば韓米の安全保障関係、同盟関係を切るのかということに最終的には行きつく。ある程度条件を米国に飲んでもらうということはあるけれども、基本的なところでこれは譲れないと米国が言ったことについては、同盟国としてついていくかどうか判断するしかないと思う。

司会(中島所長)次に三村先生に伺う。

ウクライナ戦争が続く場合と終わる場合で、北朝鮮の立場はどうかと考えられるのか。

(三村光弘)実は北朝鮮問題におけるウクライナ問題の影響というのは、それほど大きくないと思う。今日はあまりお話ししなかったが、ダークホースは中国である。アメリカの次期政権で、米中関係がどうなるか。アメリカが中国に対して非常に強硬な立場で臨んで、中国経済がロシア経済のように、アメリカあるいは西側からデカップリングされるということになれば、中国の立ち位置は、現在のロシアに近づいてくる。そうして、中国が国連安保理決議に伴う国際的制裁の履行をやめると、北朝鮮は2016年以前の非常に経済がいい時代に戻ることができる。今ロシアに流している汎用品と同じレベルで、グラフィックチップとかCPUとかコンピューターとか流してくれるのであれば、もう願ったり叶ったりで、中口と一緒にやればそれでいい。だから新冷戦と北朝鮮が言うのは、そうなってほしいという願望も込められている。ただ中国は、やはり最後の最後までアメリカとの商売を諦めたくないの、今はアメリカとことを交えない

ようにしている。アメリカの方から中国を閉め出すという話になると、これは北朝鮮にとっては大チャンス到来となる。G7あるいはNATOの国とは商売しないけれど、他は世界中みんなと商売し、投資も受け入れて対外開放も進めていくことになるかもしれない。ドバイなどからも投資が入ってくるというようなことになると、北朝鮮にとっては非常にラッキーだ。北朝鮮の言う新冷戦というのは、自分たちが見捨てられない、そういう生存空間が増えつつあるという意味だ。ロシアやウクライナがどうなるかより、本当のダークホースは中国で、中国がアメリカと対立してくれて、自分たちにも少し優しくしてくれるのを期待している。そんな感じではないかと思う。

司会(中島所長)北朝鮮や中国が、米中対立がさらに深刻になるとのシナリオみたいなものも考えている可能性はあるのか。

(三村光弘)スライドに2023年2月のモスクワでのプーチン・習近平会談の写真を1枚入れたが、現在の中国は、アメリカやヨーロッパ、日韓との商売を捨てたくないの、できる限り各国と協調しようとしている。しかし米国に制裁されたらBRICS、上海協力機構、G77の方に方針転換する準備しているのではないかと思う。

司会(中島所長)李先生に中国について伺う。

中国は米国との貿易摩擦が深刻化していることに対して、具体的にはどのような経済政策、対応を取ろうとしているのか。特に低調な外資の投資についてはどういう手を打とうとしているのか。

(李春霞)中国政府の対策については、今のところは対策がはっきり見えない。通常昨年秋に開催されるはずの中国共産党の重要会議である三中全会(第20期中央委員会第3回全体会議)は延期され、やっと今年の7月に開催するというニュースが出た。今回の会議では企業への支援策が出されるのではないかと、皆が期待をしている。最近の新聞・ニュースをみると、三中全会は7月の第3週前後の時に開催され、さらなる改革を進める、またはさらに外資企業への制限措置を減らすなどのことをニュースで報道しているが、会議が開催されるまでは具体的な政策はまだ分からない。

司会(中島所長)そうすると、7月の三中全会で、個別の政策と、あとは何か新しい改革みたいな話が出てくる可能性があるかと理解しているのか。

(李春霞)はい、私はそう思う。

中国の経済状況があまり良くないことを、政府も認識していると思われる。昨年は「ゼロコロナ政策」を解除すれば、すぐ回復すると期待されていたが、一般国民から見れば、長い間ロックダウンされ、失業者も出て、やはりお金がない。将来への心配があるので、お金があっても使わない。したがって、消費はなかなか回復していない。私が最も期待しているのは、中小企業への支援策である。今後中小企業への支援策が打ち出されたら、雇用が改善される。雇用が改善されると、消費者の信頼感指数が回復し、消費への支出も増えると思う。目下最も重要なのは中小企業への支援策だ

と思う。

(質問)新井先生と三村先生に質問する。

新井先生に聞きたいのは、先ほど討論のセクションで答えていたことについて。ロシアの経済は堅調ではあるが、国民の認識としては、「ウクライナ戦争の影響によって消費生活がいい」という因果関係は感じてないだろうと。それはどうしてなのか。例えばウクライナ戦争は、日本とか報道ベースで見ると大きく報じられている一方で、意外とロシア国内だと無関心な人が多くて、普通に生活している中で景気はいいという感じなのか。もう1点は、プーチン政権への支持について、混乱よりも安定の方がいいという消極的な支持ということだが、プーチン政権が倒れて混乱するというのは、具体的にどういったことなのか。

三村先生には、北朝鮮の情報はなかなか公開されないの、研究者の方は分かると思うが、一般人が北朝鮮のことを知りたいと思った時に、どういったサイトとか情報にアクセスすると、北朝鮮のことをより知られるのかということをお聞きしたい。

(新井洋史)ウクライナ戦争を報道しないわけでもない。ロシアにとつて有利な情報を中心になるが、国内では「特別軍事作戦」をやっていることは報道されている。普通の国民の多くにしてみれば、それはテレビで報じられるカメラの向こうのことである。特にモスクワとか大都市部では、身の回りで誰か直接戦争に関わったという人と触れ合う機会があまりない。ウクライナの戦線に派遣されている兵士は、どちらかという民族共和国の兵士が多いという話もあり、直接自分が戦争に関わるという機会があまりない。国民の意識がかなり戦争に近づいたのは、2022年の秋の部分的動員で30万人が動員された時で、かなりの国民が、もしかしたら自分も、あるいは家族もそこに行くかもしれないということで、かなり身近に感じた時期があった。その頃は先ほどお話しした信頼感指数も下がったりして、先行きに対する不安が見て取れたが、その時以外は、そもそも戦争を実感することがないという状態だと思う。

もう1つの質問の、プーチンがいなくなることによる混乱とは何かということについては、正直、私もよく分からない。漠然としたイメージとして言えば、90年代、ソ連が崩壊してロシアになった後10年間ぐらい社会が混乱していた。犯罪も多発していた。あの時は国が1つなくなって混乱してしまったわけだが、プーチンがいなくなるとまた同じようなことが起こるかもしれないというような漠然とした不安みたいなものがあるのかと思う。プーチンがどういう形でなくなるかについて、具体的に何かをイメージしているわけではないと思う。クーデターや内乱といった具体的なイメージはないが、漠然と、「世の中が変わってあんな混乱する時代になったら困る」、「ならない方がいい」ということかと思っている。

(三村光弘)北朝鮮のインターネットサイトに、KCNAという朝鮮中央通信がある。www.kcna.kpだ。日本語も出てくる。

もう一つ、NAENARAという宣伝用のホームページで、naenara.com.kpというのがあって、これも日本語版がある。ニュースを見るならそういうところが見られるが、基本的には、宣伝用のページであると意識して読む必要がある。どう分析するかというところは、な

かなか長いこと見ていないと難しいのかなと思う。あと英語で見るページであれば、外務省などもある。『労働新聞』も当日の分は見られるし、ニュースソースは結構ある。ただ、報道で言われていないことをどう見るかというのは結構難しい。朝鮮中央テレビも最近ストリーミングで見られるので、テレビを見て、ドラマとかを見て、その世相を色々分析している研究者もいる。ネット時代で、向こうのものを直接見て、そこに映っているいろんなものを見て、これまでのとの違いを感じて、それを分析するというような手法が少しずつできるようになってきているのかなと思う。

(質問)そういうKCNAやNAENARAとか、そういった報道ベースのものだけでなく、そういったネット環境を生かして映像作品とかといったものを通じて、北朝鮮をうかがい知るといふ。

(三村光弘)北朝鮮を研究している人も、最近は北朝鮮全部とか政治というのではなく、例えば社会学的な、あるいは人類学的なアプローチで、例えばフェミニズムの観点から北朝鮮のテレビドラマに出てくる家族像の変化とか、女性と男性の間の話し方とか、そういう声の周波数とかを研究する人も韓国にはいる。

司会(中島所長)オンライン参加者から質問が入っている。

中国経済について。対中警戒デカップリングなどにより中国は輸出がしにくくなったが、国際政治的な事情とは別に、中国は賃金が上がってコスト高となったので輸出しにくくなったとも言われている。ただし、最近においてはかなりの元安で、安全保障とは関係ない汎用品など輸出しやすい環境になったと思われるが、このメリットは生かされていないのか。失業も多いということで、賃金コストも抑えられているかと思うが。

(李春霞)ご指摘の通り、確かに中国の労働者のコスト高は中国とアメリカの対立が発生してからではなく、2010年代後半からすでに始まった。最近、人民元対ドルは確かに元安になっている。しかし、アパレル産業や雑貨産業などは、すでに東南アジアに移転されている。このような産業はいったん外に出ていくと簡単に戻ってこない。したがって、今は国内では失業者が多く、最近賃金もカットされている。製造業は雇用の受け皿であるので、外国に移転したら、賃金安になっても、なかなかこのメリットを活用することは難しいと思う。

司会(中島所長)もう1つ質問が入っている。

中国で貯蓄が増えているという話であったが、物価上昇率の傾向を見ていると中国はデフインフレないしはデフレ懸念がある。その割には貸出基準金利で3%台など、かなり金利が高い。もっと利下げして経済をテコ入れすれば良いと思うのだが、なぜそうしないのか。銀行セクターが脆弱だとか、キャピタルフライトを恐れているとか、何か事情があるのか。

(李春霞)申し訳ないが、私は今まで金融については研究したことがなく、正確に解答することは難しいと思う。ただ、今まで私が勉強した知識に基づいて考えられるのは、中国では現在不動産価格

が高く、消費者たちは将来の収入が不安定なので、不動産を買うことを控えている。そのために過剰貯蓄になっている。中国ではやはり国有企業を優遇する背景があり、国有企業であれば銀行から融資することが比較的容易であるが、民間企業、特に中小企業の場合は、銀行はなかなかお金を貸してくれない。国が中小企業への支援策を出さない限り、銀行は自分のリスクを考えて中小企業にお金を貸すことを控えているのではないかと思っている。金融の専門家ではないので、金利が高いという点についてはお答えすることが難しい。